

体制・メカニズムの改革深化による革新駆動型発展戦略の実施加速に関する若干の意見

アジア調査部中国室研究員
劉家敏
03-3591-1384
jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国共産党中央委員会、国務院は、2015年3月23日に新華社経由で「体制・メカニズムの改革深化による革新駆動型発展戦略の実施加速に関する若干の意見」（中国語名「关于深化体制机制改革加快实施创新驱动发展战略的若干意见」、以下「意見」）を発表した。
- 中国は、生産年齢人口の減少、資本ストックの積み上がりといった問題に直面している。それゆえ、労働投入や資本投入に依存した発展では、持続的な成長が危うくなりかねない。そうしたことから、中国政府は、革新（イノベーション）の活性化を通じた生産性向上主導型の発展（革新駆動型発展）に軸足を移していくことを重要課題に据えており、そのための体制・メカニズムの改革深化策として取りまとめられたのが、この「意見」だ。
- 「意見」では、大きく分けて7つの対策が示された。それは、①革新を誘発する公平な競争環境の整備（知的財産権保護制度の厳格な実施、革新を制約する独占・市場分割の打破等）、②市場指向型技術革新メカニズムの構築（革新政策に対する企業の発言力向上等）、③金融革新が持つ技術革新促進効果の強化（エンジェル投資関連法規の整備と政策支援の強化、資本市場の整備や間接金融の役割強化による技術革新への支援強化等）、④研究成果の実用化促進（研究成果の使用・処分権や研究成果の譲渡で得られた収益権等の委譲加速等）、⑤より効率の高い研究体制の構築（基礎研究に対する支援の最適化、実績連動型給与制度の導入等）、⑥人材の育成・活用・誘致制度の革新（革新型人材育成モデルの構築、産学間双方向の研究者の流動を促す制度の整備・健全化等）、⑦世界との融合度が高い開放型革新の促進（研究者や研究用資材の国際移動に対する規制緩和、科学技術計画の対外開放の拡大等）、である。
- 最後に、革新政策の一体性・相互連携を強化する方針も示された。具体的には、科学技術・経済・社会政策等の相互連携、革新駆動型発展に見合った評価体制の構築等が挙げられた。

【構成(概要)】

「体制・メカニズムの改革深化による革新駆動型発展戦略の実施加速に関する若干の意見」
(中発[2015]8号)

成立日：2015年3月13日、発表日：2015年3月23日

1. 全体方針・主要目標：需要に基づき革新（イノベーション）を促すこと、人材を革新の最大資源とし、その流動性向上・配置の最適化・新たな育成モデルの創出を促すこと、革新を促す環境を整備すること、科学技術・管理・ブランド・組織・ビジネスモデル等、全面的に革新を推進すること等を全体方針とし、2020年までに革新駆動型の経済発展に必要な制度・法律を整備し、人材・資本・技術・知識の自由な移動等により持続的発展につなげる。
2. 革新を誘発する公平な競争環境の整備：知的財産権保護制度の厳格な実施、革新を制約する独占・市場分割の打破、新技術・新製品・新ビジネスモデルの参入規制の見直し、産業技術政策や管理制度の健全化、要素価格の市場化による革新促進メカニズムの確立等。
3. 市場指向型技術革新メカニズムの構築：革新政策に対する企業の発言力向上、企業を主役とする産業技術革新メカニズムの整備、広範な主体の革新を促す財政・租税政策の強化等。
4. 金融革新が持つ技術革新促進効果の強化：エンジェル投資関連法規の整備と政策支援の強化、資本市場の整備や間接金融の役割強化による技術革新への支援強化等。
5. 研究成果の実用化促進：研究成果の使用・処分権や研究成果の譲渡で得られた収益権等の委譲加速、研究者への収益配分率の向上、ストックボーナスやストックオプション等に対する規制緩和による革新意欲の向上促進等。
6. より効率の高い研究体制の構築：基礎研究に対する支援の最適化、実績連動型給与制度の導入、技術開発系研究機関の民営化促進、大学・研究所等を対象とした技術移転促進制度の整備等。
7. 人材の育成・活用・誘致制度の革新：革新型人材育成モデルの構築、産学間双方向の研究者の流動を促す制度の整備・健全化、より強い競争力を備えた人材誘致制度の導入等。
8. 世界との融合度が高い開放型革新の促進：研究者や研究用資材等の国際移動に対する規制緩和、海外での革新に関わる投資管理制度の最適化、科学技術計画の対外開放の拡大等。
9. 革新政策の一体性・相互連携の強化：科学技術・経済・社会政策等の相互連携、革新駆動型発展に見合った評価体制の構築、科学技術管理体制の見直し、関連改革の全面的な試行促進等。

* 中国語全文は、http://www.gov.cn/xinwen/2015-03/23/content_2837629.htm
から入手可能（2015年4月20日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。